

平成 28 年度幼児教育の推進体制構築事業成果報告書（概要）

1. 調査研究テーマ

(ア) 「幼児教育アドバイザー」育成・配置に関する調査研究

2. 平成 28 年度に実施した主な調査研究内容

(1) アドバイザー訪問施設数（平成 29 年 3 月 31 日時点）：

幼稚園			うち、幼稚園型 認定こども園			幼保連携型 認定こども園			保育所		うち、保育所型 認定こども園		地方裁量型 認定こども園		小学校
15/220			1/63			0/106			3/464		0/10		0/0		2/509
園	園	園	園	園	園	園	園	園	所	所	園	園	園	園	校
国	公	私	国	公	私	国	公	私	公	私	公	私	公	私	
0/1	13/ 149	2/70	0/0	1/2	0/61	0/0	0/9	0/97	3/151	0/313	0/4	0/6	0/0	0/0	
園	園	園	園	園	園	園	園	園	所	所	園	園	園	園	

※アドバイザー配置人数：12 人

※アドバイザーの最終経歴：大学教員（5 人），私立幼稚園長（1 人），
公立幼稚園長経験者（6 人）

(2) センターの設置：

- ・ 設置年度：検討中
- ・ 設置形態：「センターなど，組織として設置」又は「部署間連携により代替」のどちらかを含めて，検討中。

(3) その他，幼児教育の質の向上を図るために必要な推進体制に関する調査研究

- ・ 幼児教育指導方針説明会の開催
県内幼稚園長，保育所長等を対象に，指導方針説明，幼児教育関連事業説明の実施
- ・ 幼児教育研修会の実施
幼児教育に必要な専門的な知識・技能についての研修会の実施（県内 5 会場で各 2 回実施）
- ・ 幼児教育資料作成・配付
幼児教育充実のための指導資料を作成し，すべての幼児教育施設に配付

3. 成果

(1) アウトプット

① 幼児教育の充実 ※上記の 2（3）に記載

② 幼児期教育接続推進

■ 幼児期教育と小学校教育の円滑な連携・接続

ア 就学前教育推進小委員会の開催

学識経験者を含む 11 名で構成する就学前教育推進小委員会を開催し，本県における「幼児教育の推進」や「保幼小連携・接続」に関する課題及び改善手法を検討した。

イ 幼児教育指導員連絡会議の開催

市町村における接続に関する研修会に派遣する幼児教育指導員による幼児教育指導員連絡会議を行い，指導員の共通理解の促進及び指導内容の検討，指導員の質の向上を図った。

〔平成 28 年度実績〕

市町村の研修会派遣 43 回，幼児教育施設における研修会派遣 18 回

No. 4 茨城県教育委員会

ウ 接続推進のための研修会の実施

◇市町村における接続に関する研修会（市町村における幼稚園長・保育所長等を対象とした合同研修会において、幼児教育指導員を派遣（44市町村×1回））。

[平成28年度実績] 全ての市町村（44市町村）で、実施

◇幼児教育施設等における研修会

[平成28年度実績] 施設から要望に応じて派遣（18施設から依頼、保育所関係、私立幼稚園を含む。）

エ 保幼小接続カリキュラムの策定

茨城県としての保幼小の接続カリキュラムを現在、作成しており、接続カリキュラムには、家庭教育との連携を盛り込み、リーフレットとして県内の幼児教育施設や小学校の教職員に配付する。このリーフレットを市町村等における研修会等で活用し、保幼小の更なる連携・接続を図る。（今年度は、ワーキンググループを4回実施）

(2) アウトカム

- 「幼児教育に係る実態調査（文部科学省）」の結果から、各市町村における保幼小の連携・接続が着実に進められている。平成26年では、「連携の予定・計画なし」と回答した市町村が約2割だったが、平成28年では、0%となった。

接続状況	H26	H28
【ステップ0】連携の予定・計画なし	20.4%	0%
【ステップ1】連携・接続に着手の計画を検討中	6.8%	15.9%
【ステップ2】交流はあるが、教育課程の編成・実施は行われていない	61.4%	61.4%
【ステップ3】教育課程の編成・実施が行われている	11.4%	18.2%
【ステップ4】教育課程について、改善の検討が行われている	0%	4.5%

- 市町村における接続に関する研修会を県内全市町村で実施し、小学校長や私立幼稚園、公私立の保育所の園長等が参加し、相互に理解を深め、接続に向けた取組への協議を行う有意義な研修会となった。
- 幼児教育指導方針説明会、初任者教員研修、幼児教育研修会、園長等運営管理協議会、教育課程研究協議会等の研修において、私立幼稚園関係者、保育所関係者の参加がみられる。

4. 上記を含めた、平成29年度の実施計画

（教育庁就学前教育・家庭教育推進室及び義務教育課が担当）

幼児期に培われた育ちや学びの、小学校生活や学習への円滑な連携・接続を図る。

① 幼児教育の充実・・・幼保一体となつての就学前教育の質の向上

ア 幼児教育指導方針説明会の開催

県内幼稚園長、保育所長、小学校長、市町村指導主事等を対象に、幼児教育指導方針説明、幼児教育関連事業説明の実施

イ 幼児教育研修会の実施

幼児教育に必要な専門的な知識・技能についての県内の幼児教育関係者向け（幼稚園教諭、保育士、保育教諭等）研修会の実施（県内5会場で各2回実施）

ウ 幼児教育資料作成・配付

幼児教育充実のための指導資料を作成し、全ての幼児教育施設に配付

- ② 幼児教育接続推進・・・幼児教育と小学校教育の円滑な連携・接続
ア 就学前教育推進委員会の開催 ※3（1）参照

イ 幼児教育指導員連絡会議の開催 ※3（1）参照

ウ 接続推進のための研修会の実施（幼児教育指導員派遣） ※3（1）参照

エ モデル市町村の設置【拡充】

保幼小の連携・接続に関するモデル市町村（県内の5市町村，公募により市町村を調整中〔6月下旬現在〕）を設置し，家庭教育の視点を含めた保幼小接続の推進体制を構築する研究（下記オの接続カリキュラムの活用に関する研究）を委託する。このモデル市町村における研究成果を，他の市町村に広め，県内の保幼小接続の推進を図る。

オ 保幼小接続カリキュラムの策定とリーフレットの配付【拡充】

茨城県としての保幼小の接続カリキュラムを作成し，家庭教育の視点を盛り込み，リーフレットとして県内の幼児教育施設や小学校の教職員に配布する。このリーフレットを市町村等における研修会等で活用し，保幼小の更なる連携・接続を図る。

接続カリキュラムの編集委員は，大学関係者，公立私立の保育所・幼稚園・幼保連携型認定こども園関係者，公立小学校教諭，市町村教育委員会指導主事，教育事務所指導主事等が務める。

また，作成したカリキュラムについては，上記エの「モデル市町村」が活用を図り，実践事例を報告する。

平成29年度 幼児教育充実事業（拡充）

教育庁就学前教育・家庭教育推進室
教育庁学校教育部義務教育課

幼児教育の質の向上を図るとともに、幼児教育と小学校教育との円滑な接続を図ります。

